

有価証券報告書

第106期

事業年度 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

NTN株式会社

(349082)

目次

表紙

第一部	企業情報	1頁
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	15
	7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3	設備の状況	19
	1. 設備投資等の概要	19
	2. 主要な設備の状況	19
	3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
	1. 株式等の状況	22
	(1) 株式の総数等	22
	(2) 新株予約権等の状況	22
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
	(4) 所有者別状況	24
	(5) 大株主の状況	25
	(6) 議決権の状況	27
	(7) ストックオプション制度の内容	28
	2. 自己株式の取得等の状況	29
	3. 配当政策	29
	4. 株価の推移	29
	5. 役員の状況	30
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	62
	2. 財務諸表等	63
	(1) 財務諸表	63
	(2) 主な資産及び負債の内容	83
	(3) その他	87
第6	提出会社の株式事務の概要	88
第7	提出会社の参考情報	89
	1. 提出会社の親会社等の情報	89
	2. その他の参考情報	89
第二部	提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第106期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 泰信
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001
【事務連絡者氏名】	総務部長 西川 英徳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03（5487）2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 木戸 守
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	340,551	324,339	342,745	357,394	388,348
経常利益 (百万円)	9,106	2,689	16,169	20,776	28,385
当期純損益 (百万円)	4,289	△132	2,657	11,031	16,739
純資産額 (百万円)	138,625	138,532	134,928	142,487	157,952
総資産額 (百万円)	478,945	462,895	467,198	460,340	516,578
1株当たり純資産額 (円)	299.44	299.27	291.82	308.27	341.93
1株当たり当期純損益 (円)	9.26	△0.29	5.70	23.54	35.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.78	—	5.51	21.87	32.94
自己資本比率 (%)	28.9	29.9	28.9	31.0	30.6
自己資本利益率 (%)	3.0	—	1.9	8.0	11.1
株価収益率 (倍)	35.85	—	82.46	22.34	16.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,248	30,033	48,420	21,142	47,830
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,100	△18,355	△24,087	△34,990	△46,151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,873	△7,964	△9,925	6,043	6,693
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	33,541	36,072	50,240	42,157	51,302
従業員数 (人)	12,619	11,989	11,810	11,885	12,788

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率は当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	265,514	235,845	246,332	261,710	291,975
経常利益 (百万円)	7,755	2,055	9,411	12,131	18,120
当期純利益 (百万円)	5,179	810	323	8,093	10,839
資本金 (百万円)	39,599	39,599	39,599	39,599	39,599
発行済株式総数 (千株)	463,056	463,056	463,056	463,056	463,056
純資産額 (百万円)	133,020	130,086	127,263	137,032	144,838
総資産額 (百万円)	376,828	354,277	366,387	364,003	392,562
1株当たり純資産額 (円)	287.27	280.96	275.24	296.46	313.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	6.00 (3.00)	5.50 (3.00)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	8.50 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	11.19	1.75	0.70	17.25	23.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.53	—	—	16.14	21.29
自己資本比率 (%)	35.3	36.7	34.7	37.6	36.9
自己資本利益率 (%)	4.0	0.6	0.3	6.1	7.7
株価収益率 (倍)	29.67	176.00	671.43	30.49	25.70
配当性向 (%)	53.6	314.0	714.3	31.9	36.7
従業員数 (人)	6,828	6,576	6,429	5,576	5,465

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。
- 第103期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経歴
大正7年3月	三重県桑名郡桑名町の西園鉄工所でボールベアリングの研究製作を開始
大正12年5月	巴商会と西園鉄工所が提携し、NTNの商標で国産軸受の製造販売を開始
昭和2年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を設立
昭和9年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を株式会社に組織変更
昭和12年1月	東洋ベアリング製造株式会社に商号変更
昭和13年6月	兵庫県武庫郡（現宝塚市）に昭和ベアリング製造株式会社を設立（現宝塚製作所）
昭和14年11月	三重県桑名市に桑名工場を新設（現桑名製作所）
昭和14年12月	昭和ベアリング製造株式会社を合併
昭和35年3月	静岡県磐田市に株式会社東洋ベアリング磐田製作所を設立（現磐田製作所）
昭和35年5月	西林精工株式会社を傘下に入れる（平成4年10月、株式会社NTN平野製作所に商号変更）
昭和36年4月	金剛ベアリング株式会社を傘下に入れる（現株式会社NTN金剛製作所）
昭和36年11月	ドイツ、ErkrathにNTN WÄLZLAGER(EUROPA)G. m. b. H. を設立
昭和38年3月	アメリカ、Mount ProspectにNTN BEARING CORP. OF AMERICAを設立
昭和38年11月	東洋ベアリング販売株式会社に国内販売の営業権を譲渡
昭和43年9月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. を設立
昭和46年1月	アメリカ、Schiller ParkにAMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. を設立
昭和46年12月	岡山県備前市に株式会社東洋ベアリング岡山製作所を設立（現岡山製作所）
	ドイツ、MettmannにNTN KUGELLAGERFABRIK(DEUTSCHLAND)G. m. b. H. を設立
昭和47年11月	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社に商号変更
昭和48年3月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING MFG. CANADA LTD. を設立 （昭和56年12月、NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. に合併）
昭和50年4月	アメリカ、ElginにNTN ELGIN CORP. を設立 （昭和60年4月、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. に合併）
昭和51年3月	エヌ・テー・エヌ販売株式会社を設立（平成元年10月、NTN販売株式会社に商号変更）
昭和55年12月	東洋ベアリング販売株式会社から大口需要家向け営業の譲受
昭和58年3月	株式会社東洋ベアリング磐田製作所及び株式会社東洋ベアリング岡山製作所を合併
昭和59年11月	長野県箕輪町に株式会社東洋ベアリング長野製作所を設立（現長野製作所）
昭和60年10月	アメリカ、MacombにNTN-BOWER CORP. を設立
平成元年4月	アメリカ、ColumbusにNTN DRIVESHAFT, INC. を設立
平成元年10月	NTN株式会社（登記上、エヌティエヌ株式会社）に商号変更 株式会社東洋ベアリング長野製作所を合併
平成2年8月	アメリカ、Mount ProspectにNTN USA CORP. を設立
平成8年9月	アメリカ、LititzにNTN-BCA CORP. を設立
平成10年5月	タイ、PluakdaengにNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成10年12月	フランス、AllonnesにNTN Transmissions Europeを設立
平成12年9月	NTN販売株式会社を吸収合併
平成13年4月	株式会社NTN平野製作所を吸収合併
平成14年8月	中華人民共和国、上海市に上海恩梯恩精密機電有限公司を設立 中華人民共和国、平湖市に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を設立
平成14年9月	中華人民共和国、廣州市に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を設立
平成16年4月	三重県桑名市に株式会社NTN三重製作所を開設（関連会社を子会社化し、商号変更）
平成16年8月	中華人民共和国、常州市に常州恩梯恩精密軸承有限公司を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、NTN株式会社(当社)、子会社41社及び関連会社14社（平成17年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは、各事業部門とも概ね次の通りであります。

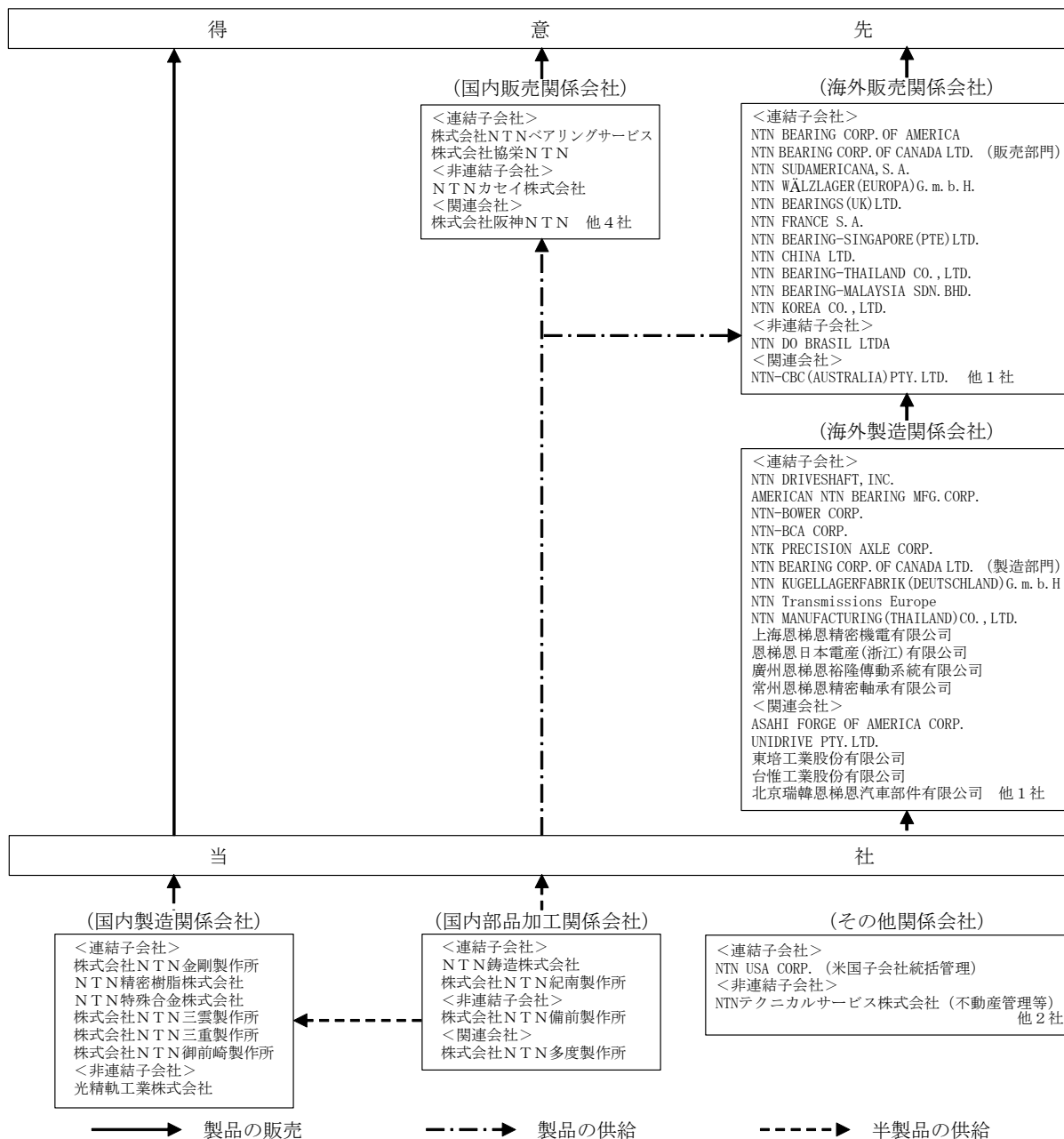
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と当社及び海外販売関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、当連結会計年度には、常州恩梯恩精密軸承有限公司（中国）を合併で設立しました。また、平成16年4月1日に関連会社であった株式会社京滋エヌ・テー・エヌを子会社化し、株式会社NTN三重製作所に社名変更しました。なお、株式会社NTN岸和田製作所につきましては、清算終了しました。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社NTNベアリン グサービス	東京都港区	450	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	—	6	なし	当社製品の国内 販売を担当して いる。	なし
株式会社協栄NTN	東京都板橋区	20	〃	100	—	6	〃	〃	〃
株式会社NTN金剛製作 所	大阪府 河内長野市	1,000	軸受製造	100	—	4	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
NTN精密樹脂株式会社	三重県東員町	100	軸受・精密機器 商品等製造	100	—	3	〃	〃	〃
NTN特殊合金株式会社	愛知県蟹江町	400	〃	40 [60]	—	3	〃	〃	〃
株式会社NTN三雲製作 所	三重県松坂市	450	〃	100	—	4	〃	〃	あり
NTN鑄造株式会社	島根県出雲市	450	鑄造品加工	100	—	3	運転資金の 貸付を行っ ている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	なし
株式会社NTN紀南製作 所	和歌山県 上富田町	450	軸受鍛造及び旋 削加工	100	—	3	なし	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	〃
株式会社NTN三重製作 所	三重県桑名市	2,000	軸受製造	100	—	5	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	あり
株式会社NTN御前崎製 作所	静岡県 御前崎市	266	軸受製造	97.4	—	5	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	なし
NTN USA CORP.	Mount Prospect U. S. A.	US. \$ 97,820,000	米国子会社統括 管理	100	2	1	〃	なし	〃
NTN BEARING CORP. OF AMERICA	〃	US. \$ 24,700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (100)	1	4	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN DRIVESHAFT, INC.	Columbus U. S. A.	US. \$ 38,580,000	等速ジョイント 製造	100 (100)	1	4	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	Elgin U. S. A.	US. \$ 24,330,000	軸受製造	100 (100)	1	2	〃	〃	〃
NTN-BOWER CORP.	Macomb U. S. A.	US. \$ 67,000,000	〃	100 (100)	1	2	〃	〃	〃
NTN-BCA CORP.	Lititz U. S. A.	US. \$ 16,000,000	軸受・精密機器 商品等製造	100 (100)	1	2	〃	〃	〃
NTK PRECISION AXLE CORP.	Frankfort U. S. A	US. \$ 10,000,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び旋削加工	60 (60)	1	2	〃	当社半製品の製 造を担当してい る。	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	Mississauga Canada	CAN. \$ 20,100,000	軸受製造及び軸 受・等速ジョイ ント・精密機器 商品等販売	100	1	2	なし	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	なし
NTN SUDAMERICANA, S. A.	Panama Panama	US. \$ 700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	1	2	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.	Erkrath F. R. Germany	EURO 14,500,000	〃	100	1	1	〃	〃	〃
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G. m. b. H.	Mettmann F. R. Germany	EURO 18,500,000	軸受・精密機器 商品等製造	100	1	1	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
NTN BEARINGS (UK) LTD.	Lichfield U. K.	STG. £ 2,600,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.04)	1	1	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN FRANCE S. A.	Schweighouse -sur-Moder France	EURO 3,700,000	〃	99.999 (0.006)	1	3	〃	〃	〃
NTN Transmissions Europe	Allonnes France	EURO 71,727,792	等速ジョイント 製造及び販売	85	2	1	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃
NTN BEARING- SINGAPORE (PTE) LTD.	Singapore	S. \$ 36,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.969)	-	2	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN CHINA LTD.	Koolwon Hong Kong	HK. \$ 2,500,000	〃	100	-	2	〃	〃	〃
NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	Bangkok Thailand	BAHT 600,000,000	〃	100 (99.999)	-	2	〃	〃	〃
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 611,000,000	軸受・等速ジョ イント製造及び 販売	99.999 (99.999)	-	3	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃
NTN BEARING-MALAYSIA SDN. BHD.	Selangor Malaysia	M. \$ 350,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	60 (60)	-	3	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN KOREA CO., LTD.	Seoul Korea	WON 500,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	4	〃	〃	〃
上海恩梯恩精密機電有限 公司	中華人民共和 国上海市	US. \$ 26,750,000	軸受・等速ジョ イント部品製造 及び販売	95	-	4	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃
恩梯恩日本電産（浙江） 有限公司	中華人民共和 国浙江省平湖 市	US. \$ 21,000,000	軸受製造及び販 売	60	-	2	〃	〃	〃
廣州恩梯恩裕隆傳動系統 有限公司	中華人民共和 国廣東省廣州 市	US. \$ 10,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	60	-	3	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
常州恩梯恩精密軸承有限公司	中華人民共和 国江蘇省常州 市	US. \$ 3,600,000	軸受製造及び販 売	51	—	3	なし	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	なし
(持分法適用関連会社) 東培工業股份有限公司	台湾 台北市	NT. \$ 1,257,232,620	軸受製造及び販 売	27.35	—	3	〃	ライセンスに基 づき当社製品の 製造を担当して いる。	〃
台惟工業股份有限公司	台湾 湖口郷	NT. \$ 160,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	36.25	—	4	〃	ライセンスの供 与及び半製品の 供給を行ってい る。	〃
UNIDRIVE PTY. LTD.	Clayton Australia	A. \$ 5,000,000	〃	40	—	2	〃	〃	〃
北京瑞韓恩梯恩汽車部件 有限公司	中華人民共和 国北京市	US. \$ 5,000,000	〃	40	—	2	〃	ライセンスの供 与及び当社製品 の製造・海外販 売を担当してい る。	〃
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	Richmond U. S. A	US. \$ 6,100,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び鍛造加工部 品の製造及び販 売	32.8 (32.8)	1	1	〃	当社半製品の製 造を担当してい る。	〃

- (注) 1. 上記のうち、株式会社NTN金剛製作所、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN Transmissions Europeは特定子会社であります。
2. NTN特殊合金株式会社の議決権に対する所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。又 []内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 上記のうち、NTN BEARING CORP. OF AMERICAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は所在地別セグメント「北米」の売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
軸受	8,670
等速ジョイント	3,429
精密機器商品等	443
管理部門（提出会社の本社）	246
合計	12,788

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,465	42.2	21.0	7,505,221

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などにより景気は堅調に回復しましたが、後半は輸出が弱含みに推移し、個人消費も横ばいとなり、景気の一部弱い動きが現れました。海外につきましては、年間を通じて米国経済は消費や設備投資の増加により景気は拡大し、欧州経済も輸出の増加など外需に支えられ緩やかに回復してきました。アジア経済は中国を中心に堅調な消費や輸出の増加などにより景気拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は中期経営計画「飛躍21」の達成に向け、積極的な販売活動や徹底したコスト削減を推進し、企業価値向上に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は388,348百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。利益につきましては、販売価格の低下やドル安による影響、原材料価格の高騰などがありましたが、販売増やコスト削減の効果もあり、営業利益は33,200百万円（前連結会計年度比34.4%増）となり、経常利益は28,385百万円（前連結会計年度比36.6%増）となりました。なお、特別損失として製品補償引当金繰入額を1,800百万円計上し、当期純利益は16,739百万円（前連結会計年度比51.7%増）となりました。

①事業部門別売上高につきましては次の通りであります。

a. 軸受

自動車向けでは新規受注案件の寄与もあり、日本や欧州地域ではアクスルベアリング、北米やアジア他の地域ではニードルローラベアリングを中心に好調でありました。一般産業機械向けは、業種別に設けたグローバルアプリケーションマネジャー（GAM）の活動成果により建設機械、工作機械、鉄道車両向けなどの大形軸受や精密軸受が伸びました。情報技術（IT）関連向けでは、アジア地域でハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受が増加しました。また代理店向けも日本、海外ともに堅調に推移しました。その結果、売上高は248,810百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

b. 等速ジョイント

日本では軽4輪車向けやプロペラシャフト用等速ジョイントなどの販売増加により堅調に推移し、北米ではドル安による影響はありましたが、日系自動車メーカー向けを中心に大幅な伸びとなりました。また欧州でもルノー社向けが好調で、中国では廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の量産立ち上げが寄与しました。その結果、売上高は111,307百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

c. 精密機器商品等

デジタル家電業界のニーズに応えた当社の精機システム商品である液晶リペア装置、プラズマディスプレイパネル（PDP）リブ欠陥修正装置などの販売活動が寄与し、売上高は28,230百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

②所在地別セグメントの業績につきましては次の通りであります。

a. 日本

自動車の増産やデジタル家電の好調を受け、自動車向け軸受や液晶リペア装置などのシステム商品が増加しました。一般産業機械向けでは建設機械、工作機械、鉄道車両など業種別に設けたGAM活動により大形軸受や精密軸受が伸びました。また代理店向け軸受も堅調に推移しました。その結果、売上高は294,950百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。営業利益につきましては、販売価格の低下やドル安による影響及び原材料価格の高騰はありましたが、販売増やコスト削減の効果もあり22,835百万円（前連結会計年度比36.5%増）となりました。

b. 北米

ドル安による影響はありましたが、等速ジョイントや建設機械・農業機械などの一般産業機械向け軸受が好調でした。その結果、売上高は92,374百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。営業利益につきましては、販売価格低下の影響や原材料価格の高騰はありましたが、販売増や生産再編成の効果もあり3,537百万円（前連結会計年度比45.5%増）となりました。

c. 欧州

自動車向けでは等速ジョイントが増加し、一般産業機械向け軸受は油圧機器、減速機向けが好調に推移しました。その結果、売上高は63,305百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果により3,150百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

d. アジア他

中国では、流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調に推移し、等速ジョイントの量産立ち上げも大きく寄与しました。また、アセアン地域での自動車向け軸受やGAM活動により韓国での工作機械向け精密軸受が好調に推移しました。その結果、売上高は32,308百万円（前連結会計年度比29.8%増）となりました。営業利益につきましては、販売増に量産立ち上げの効果も加わり2,767百万円（前連結会計年度比87.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は47,830百万円（前連結会計年度比26,688百万円、126.2%の増加）増加しました。この増加の要因は税金等調整前当期純利益26,585百万円、減価償却費24,870百万円、仕入債務の増加額15,656百万円などの収入に対して、たな卸資産の増加額8,523百万円、売上債権の増加額7,649百万円などの支出によります。

投資活動による資金は46,151百万円（前連結会計年度比11,161百万円、31.9%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出47,465百万円などによります。

財務活動による資金は6,693百万円（前連結会計年度比650百万円、10.8%の増加）増加しました。この増加の要因は配当金の支払額3,004百万円などに対して、短期・長期借入金の純増加額9,663百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加596百万円と新規連結に伴う増加額175百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は51,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,145百万円（21.7%）の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年度比（％）
軸受	238,942	113.2
等速ジョイント	109,763	108.4
精密機器商品等	28,161	111.8
合計	376,866	111.7

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年度比（％）	受注残高（百万円）	前年度比（％）
軸受	258,826	111.2	57,349	120.0
等速ジョイント	114,217	110.5	13,195	123.9
精密機器商品等	27,361	106.7	1,630	65.6
合計	400,405	110.7	72,175	118.4

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年度比（％）
軸受	248,810	108.8
等速ジョイント	111,307	108.1
精密機器商品等	28,230	109.3
合計	388,348	108.7

- (注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

昨年4月より3年間の計画で進めております企業価値向上を目指した中期経営計画「飛躍21」は、初年度において着実な成果が現れてきております。今後は経営環境の変化にも対応しながらよりスピードを上げて企業価値向上を展開してまいります。

営業・技術の価値向上につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを目指すとともに、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追求を進め、ナンバーワン・オンリーワン商品の開発が重要となります。新商品・新技術の開発を強化して、日本・米州・欧州・アジア・中国の5極における顧客への技術対応を迅速に進めてまいります。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産の価値向上につきましては、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「もの造り革命」の推進が重点施策であります。そのモデル工場として昨年開設した株式会社NTN三重製作所は、当社の生産技術力、設備開発力、品質管理能力などを結集し、総合的な競争力で中国に負けない軸受製造会社を目指しております。また、「もの造り革命」を実践していく上では「ひと造り」が重要であり、技術・技能の伝承を中心とした人材育成を積極的に推進しております。設備投資につきましては、自動車向け軸受や等速ジョイント、産業機械向け軸受を中心に強化していくとともに、今後市場としての拡大が期待される中国、東欧、インドなどでの新規事業展開の検討等も進めてまいります。

収益体質の強化につきましては、コスト削減と棚卸資産回転率・設備稼働率などの資産効率の向上が重要となります。グローバルな事業拡大とともに、事業リスク、為替リスク、カントリーリスクなどを回避するために当社グループではVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面に配慮した経営を実施してまいります。環境的側面につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、人・環境にやさしい商品（環境対応型商品）の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取り組み、部品メーカーや協力会社に対して国際規格「ISO14001」の認証取得活動を支援するなど、当社グループの活動として環境負荷の低減に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成17年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及んでおり、販売対象とする取引先も多岐の産業分野に亘っております。このため当社グループの事業は、販売、製造活動を行っている特定の国や地域の景気や経済状況などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や最適地生産を含めた現地調達の実施によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

(3) 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、V A・V E活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

(8) 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ① 各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ② 各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③ 人材確保の困難性
- ④ 新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤ 新興諸国での政情不安

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

相手先	国名	契約内容	契約期限	対価
UNIDRIVE PTY. LIMITED	オーストラリア	等速ジョイントの組立に関する技術の供与	昭和58年2月15日から 平成20年6月9日まで	販売価格の一定率
台惟工業股份有限公司	台湾	等速ジョイントの製造に関する技術の供与	平成15年3月26日から 平成20年3月25日まで	”
NATIONAL ENGINEERING INDUSTRIES LIMITED	インド	ボールベアリング等の製造に関する技術の供与	昭和60年11月5日から 平成19年11月4日まで	”

6【研究開発活動】

当社グループは、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の開発と、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核とした新技術の獲得に積極的に取り組み、グローバルで市場ニーズを先取りした新商品開発を行っております。特に、世界No.1事業や他社の追随を許さないオンリーワン商品を目指した製品技術及び生産技術開発を精力的に進めております。これらの開発を通じ、低価格で高精度・高品質の商品を市場に提供することにより、産業界に貢献しております。

当連結会計年度では、中期経営計画「飛躍21」達成のため、研究開発におきましても戦略商品（等速ジョイント、アクスルユニット、ニードル軸受、クラッチ、精密軸受等）への経営資源の集中を一層図りました。また、研究・開発の24時間体制を強化し、一層の開発期間の短縮化を図りました。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14,952百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

(1) 軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、低騒音化等の環境負荷低減や低価格化のニーズに対応するため、新商品の開発と市場競争力向上のための生産技術開発を推進しております。

特に当連結会計年度は、軸受では軸受鋼に特殊な熱処理であるFA（結晶粒微細化）処理を施し、長寿命化、コンパクト化を実現した「FA円すいころ軸受」を開発し、量産を開始しました。また、アンギュラ玉軸受、円筒ころ軸受の一層の高速回転化を実現した工作機械用精密軸受を開発し、量産納入中です。

ニードル軸受では、自動車のトランスミッションやカーエアコンのコンプレッサ用として、長寿命化や低トルク化を実現した「複列スラストニードル軸受」を開発し顧客へ展開しています。

自動車用ユニット軸受では、ピックアップトラックや大型トラック専用の「ハブユニットベアリング」を開発し顧客へ展開中です。

流体動圧軸受では、HDDスピンドルモーター用の「動圧ベアファイトユニット」を量産していますが、携帯電話やモバイル機器用等、HDDの小型化に対応した「小型動圧ベアファイトユニット」を開発し、顧客で評価中です。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は8,638百万円であります。

(2) 等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは小型軽量化、高性能化、低コスト化のニーズに対応した商品開発を進めております。

当連結会計年度は、すでに量産している軽量でコンパクトな新型等速ジョイントであるEシリーズ「EBJ、EIJ、EDJ、ETJ」、及び新型の低振動タイプの等速ジョイントである「PTJ」のサイズ拡大が完了しました。更に「PTJ」を小型・軽量化した「EPTJ」を開発し、顧客への展開を開始しました。

一方、小型車やSUV車等自動車のニーズに合致した等速ジョイントの開発も進めています。更にこれら開発商品の後に続く、超軽量、超低振動といった次世代型の等速ジョイントの開発にも注力しています。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は5,324百万円であります。

(3) 精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、顧客ニーズに対応した液晶リペア装置やパーツフィーダ等の開発を進めております。

当連結会計年度は、既に販売を開始している「液晶カラーフィルタ マルチリペア装置」や「リップ欠陥修正装置」に加え、第6世代、第7世代サイズに対応したカラーフィルタ修正装置を開発しました。パーツフィーダでは、従来機に比べ、大幅な省スペース化、省エネ化ができる「モノドライブ2ウェイフィーダ」を開発し販売を開始しました。

自動車部品関連では、小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応したオートテンション、チェーンテンション及びクラッチ単体ならびにクラッチシステム商品の開発を進めております。チェーンテンションでは、給油通路を不要とした「密封式チェーンテンション」を開発しました。クラッチ関係では、ハイブリッド電気自動車やバイワイヤ化等、自動車の電動化に対応した用途開発に注力しています。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は990百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の(1) 連結財務諸表 の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は、原則として製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しています。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。将来、株式市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

④繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

⑤退職給付費用および債務の前提条件

当社グループは、退職給付費用および債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、および年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積もっています。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高の分析

当連結会計年度の売上高は388,348百万円となり前連結会計年度に比べ30,954百万円(8.7%)増加しました。為替の影響による減少額4,380百万円を考慮しますと実質では35,334百万円の増加となりました。なお、海外売上高は198,358百万円(前連結会計年度比17,166百万円増加、9.5%増)となりました。売上高に占める海外売上高の割合は51.1%(北米23.7%、欧州16.1%、アジア他11.3%)となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント上昇しました。

地域別売上高の分析は以下の通りです。

- (a)日本では、自動車の増産やデジタル家電の好調を受け、自動車向け軸受や液晶リペア装置などのシステム商品が増加しました。一般産業機械向けでは建設機械、工作機械、鉄道車両など業種別に設けたグローバルアプリケーションマネジャー(GAM)活動により大形軸受や精密軸受が伸びました。また代理店向け軸受も堅調に推移しました。その結果、売上高は189,990百万円(前連結会計年度比13,788百万円増加、7.8%増)となりました。
- (b)北米では、ドル安による影響はありましたが、等速ジョイントや建設機械、農業機械などの一般産業機械向け軸受が好調でした。その結果、売上高は92,046百万円(前連結会計年度比5,962百万円増加、6.9%増)となりました。
- (c)欧州では、自動車向けでは等速ジョイントが増加し、一般産業機械向け軸受は油圧機器、減速機向けが好調に推移しました。その結果、売上高は62,592百万円(前連結会計年度比4,349百万円増加、7.5%増)となりました。
- (d)アジア他では、中国では、流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調に推移し、等速ジョイントの量産立ち上げも大きく寄与しました。また、アセアン地域での自動車向け軸受や、GAM活動により韓国での工作機械向け精密軸受が好調に推移しました。その結果、売上高は43,719百万円(前連結会計年度比6,855百万円増加、18.6%増)となりました。

なお、事業部門別売上高の分析につきましては、第2 事業の状況 の1 業績等の概要 に記載しています。

②売上原価、販売費および一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は303,232百万円となり、対売上高比率は78.1%と前連結会計年度に比べ1.0ポイント改善しました。これは主に調達取引価格の改訂、VA・VE活動の推進、生産性の向上などのコスト削減効果などによります。中期経営計画「飛躍21」で取り組んできた施策が寄与しております。

また、販売費及び一般管理費は51,915百万円となり、対売上高比率は13.4%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント改善しました。これは主に物流費の削減などが寄与しました。

③営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は33,200百万円となり前連結会計年度に比べ8,491百万円(34.4%)増加しました。売上高営業利益率は、売上原価、販売費及び一般管理費の対売上高比率の改善に伴い8.5%となり、前連結会計年度に比べ1.6ポイント上昇しました。

④営業外収益および費用の分析

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、4,815百万円の費用超過となりました。収益は持分法による投資利益932百万円、受取配当金206百万円などにより3,259百万円となり前連結会計年度に比べ964百万円の減少となりました。費用は支払利息2,460百万円、緊急出荷費用1,484百万円、固定資産除却損818百万円などにより8,074百万円となり前連結会計年度に比べ82百万円の減少となりました。

⑤経常利益の分析

当連結会計年度の経常利益は28,385百万円となり前連結会計年度に比べ7,609百万円(36.6%)増加しました。売上高経常利益率は、7.3%と前連結会計年度に比べ1.5ポイント上昇しました。

⑥特別損失

当連結会計年度の特別損失は、製品補償引当金繰入額を1,800百万円計上し、前連結会計年度に計上した構造改革費用の2,595百万円に比べ795百万円減少しました。

⑦当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は16,739百万円となり前連結会計年度に比べ5,708百万円(51.7%)増加しました。売上高当期純利益率は、4.3%と前連結会計年度に比べ1.2ポイント改善しました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、516,578百万円となり前連結会計年度末比56,238百万円増加しました。なお、総資産回転率は0.75回(前連結会計年度末比0.03回減)となりました。

流動資産は262,397百万円となり前連結会計年度末比27,327百万円増加しました。主な増減内容は、棚卸資産で9,602百万円増加(為替の影響による増加額983百万円を控除しますと実質は8,619百万円の増加)、受取手形及び売掛金は売上高増加を反映して9,458百万円の増加、短期貸付金で5,430百万円増加、現金及び預金で3,391百万円の増加となりました。なお、棚卸資産回転率は4.17回(前連結会計年度末比0.11回減)となりました。

流動負債は212,409百万円となり前連結会計年度末比42,726百万円増加しました。主な増減内容は、支払手形及び買掛金で16,699百万円の増加、短期借入金で15,495百万円の増加となりました。

以上の結果、正味運転資本は49,988百万円となり前連結会計年度末比15,399百万円減少しました。流動比率は123.5%(前連結会計年度比15.0ポイント低下)となりました。

また、有利子負債は176,185百万円となり前連結会計年度末比12,095百万円増加(為替の影響による増加額2,052百万円を控除しますと実質は10,043百万円の増加)しましたが、これは新規連結会社の増加による影響3,146百万円に加え、旺盛な事業拡大に伴う設備投資の影響等であります。なお、有利子負債依存度は34.1%(前連結会計年度比1.5ポイント低下)となりました。

株主資本は157,952百万円となり前連結会計年度比15,465百万円増加しました。主な増減内容は、利益剰余金で13,586百万円の増加、為替換算調整勘定で1,771百万円の増加であります。なお、自己資本比率は30.6%(前連結会計年度比0.3ポイント低下)となり、期末発行済株式総数に基づく一株当たり自己資本は341円93銭(前連結会計年度比33円66銭増加)となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動による資金は47,830百万円(前連結会計年度比26,688百万円、126.2%の増加)増加しました。この増加の要因は税金等調整前当期純利益26,585百万円、減価償却費24,870百万円、仕入債務の増加額15,656百万円などの収入に対して、たな卸資産の増加額8,523百万円、売上債権の増加額7,649百万円などの支出によります。投資活動による資金は46,151百万円(前連結会計年度比11,161百万円、31.9%の増加)減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出47,465百万円などによります。財務活動による資金は6,693百万円(前連結会計年度比650百万円、10.8%の増加)増加しました。この増加の要因は配当金の支払額3,004百万円などに対して、短期・長期借入金の純増加額9,663百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加596百万円と新規連結に伴う増加額175百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は51,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,145百万円(21.7%)の増加となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュフローは1,679百万円となりました。また売上高営業キャッシュ・フロー比率は12.3%となりました。

③資金需要と調達について

当社グループは健全な財政状態の維持・向上を図り、事業の拡大に伴い必要な運転資金や設備投資資金、また新商品開発に必要な研究開発資金を営業活動によるキャッシュ・フローと外部からの資金調達で賄っております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 事業の状況 の4 事業等のリスク および7 財政状態及び経営成績の分析 の(1)重要な会計方針および見積りに記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、当連結会計年度は49,670百万円の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、株式会社NTN三重製作所の建屋新築並びに製造設備の新設、NTN-BOWER CORP.の設備増設、NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.における流体動圧軸受の設備増設をはじめ、当社磐田製作所ニードルベアリング工場における設備増設や岡山製作所におけるアクスルベアリング製造設備の増設等で33,364百万円の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門におきましては、NTN DRIVESHAFT, INC. や NTN Transmissions Europe の製造設備の増設の他、当社磐田製作所等速ジョイント工場等で15,863百万円の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、当社磐田製作所での生産設備関連を中心に442百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
桑名製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備 研究設備	4,720	9,776	1,968 (217,313)	1,531	17,997	1,246
磐田製作所 (静岡県磐田市)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	生産設備 研究設備	6,467	22,313	3,803 (254,693)	2,799	35,385	2,318
岡山製作所 (岡山県備前市)	軸受 等速ジョイント	生産設備	4,124	11,225	1,284 (185,580)	838	17,473	792
長野製作所 (長野県箕輪町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	2,291	1,383	1,219 (148,909)	194	5,089	177
宝塚製作所 (兵庫県宝塚市)	軸受	生産設備	1,122	1,310	243 (90,862)	119	2,795	187
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等の製造販売総括事務及び物流拠点等	5,084	160	7,031 (229,830)	1,126	13,402	358

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社NTN金剛製作所 (大阪府河内長野市)	軸受	生産設備	572	2,609	2,982 (72,752)	492	6,656	314
NTN精密樹脂株式会社 (三重県東員町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	413	542	531 (26,724)	136	1,624	162
株式会社NTN三雲製作所 (三重県松坂市)	軸受 精密機器商品等	生産設備	600	1,216	— (1,441)	67	1,884	121
株式会社NTN三重製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備	3,556	2,197	— (69,645)	638	6,392	119

(3) 海外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTN DRIVESHAFT, INC. (Columbus, U. S. A.)	等速ジョイント	生産設備	8,871	12,510	164 (475,587)	4,360	25,907	961
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (Elgin, U. S. A.)	軸受	生産設備	1,661	6,740	329 (137,188)	2,014	10,745	381
NTN-BOWER CORP. (Macomb, U. S. A.)	軸受	生産設備	1,205	4,006	79 (424,920)	1,586	6,877	780
NTN-BCA CORP. (Lititz, U. S. A.)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	1,104	1,141	80 (271,697)	435	2,761	208
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G. m. b. H. (Mettmann, F. R. Germany)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	993	2,920	387 (62,314)	307	4,610	179
NTN Transmissions Europe (Allonnes, France)	等速ジョイント	生産設備	4,193	11,290	208 (450,635)	637	16,329	611
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	軸受・等速 ジョイント 精密機器商品 等	生産設備	1,165	2,559	383 (114,846)	979	5,087	323
上海恩梯恩精密機電有限公司 (中華人民共和国上海市)	軸受・等速 ジョイント	生産設備	1,104	2,243	— (264,505)	61	3,409	271
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司 (中華人民共和国浙江省平湖市)	軸受	生産設備	528	1,692	— (42,704)	229	2,449	1,118
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司 (中華人民共和国廣東省廣州市)	等速ジョイント	生産設備	241	646	— (52,821)	161	1,050	151

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2. 土地面積は、連結会社以外から賃借中のものを含んでおります。

3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	従業員寮	6,061	128
産機商品本部東京支店 他 (東京都品川区)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	国内販売総括事務 及び販売拠点	—	157

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年3月31日現在において計画中の重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名 事業所名		内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
提出会社	研究部門	研究用設備	2,870	211	平成15年9月	平成18年9月	研究開発等
	桑名製作所	軸受用設備	5,961	1,373	平成14年7月	平成18年1月	増産及び合理化
	磐田製作所	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	7,015	1,796	平成15年1月	平成18年5月	増産及び合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	5,190	295	平成15年3月	平成18年3月	増産及び合理化
	長野製作所	軸受・精密機器商品等用設備	191	1	平成16年11月	平成17年9月	増産及び合理化
株式会社NTN三雲製作所		軸受・等速ジョイント用設備	672	95	平成14年12月	平成18年7月	増産
株式会社NTN三重製作所		建屋及び軸受用設備	9,165	4,464	平成15年12月	平成18年3月	増産
NTN DRIVESHAFT, INC.		等速ジョイント用設備	5,853	3,354	平成15年6月	平成18年3月	増産
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.		軸受用設備	1,661	956	平成16年4月	平成18年4月	増産
NTN-BOWER CORP.		軸受用設備	3,124	1,918	平成15年11月	平成17年12月	増産
NTK PRECISION AXLE CORP.		建屋及び軸受・等速ジョイント用設備	2,546	1,618	平成16年1月	平成17年9月	増産
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.		建屋及び軸受用設備	1,949	1,556	平成15年7月	平成17年9月	増産及び合理化
NTN Transmissions Europe		等速ジョイント用設備	2,241	188	平成16年5月	平成18年3月	増産
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.		軸受用設備	1,680	710	平成16年6月	平成18年4月	増産
上海恩梯恩精密機電有限公司		軸受・等速ジョイント用設備	1,052	14	平成16年10月	平成17年10月	増産
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司		軸受用設備	1,716	1,263	平成16年8月	平成17年11月	増産
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司		等速ジョイント用設備	755	—	平成17年3月	平成17年12月	増産

(注) 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

以上「設備の状況」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	463,056,775	463,056,775	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	—
計	463,056,775	463,056,775	—	—

(注) 提出日(平成17年6月30日)現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	748	748
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	748,000	748,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 584円 ※1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から 平成18年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 584円 資本組入額 292円	同左
新株予約権の行使の条件	※2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する には取締役会の承認を要 します。	同左

※ 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額または処分価額}}{\text{新株式発行または処分前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \right)}{1}$$

上記算式において「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

2. ①新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要します。ただし、下記のいずれかに該当する場合についてはこの限りではありません。
- 1) 対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合
 - 2) 対象者が病気等により任期途中で辞任または退職した場合であって、取締役会が正当な理由があると認めた場合
 - 3) 対象者が定年により退職した場合
- ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することはできません。
- ③その他の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会および平成15年7月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

② 平成16年3月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	30,000
新株予約権の数（個）	30,000	30,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,540,540	40,540,540
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 740円 ※	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月2日から 平成21年3月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 740円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左

※ 本新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式の総数から、当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}} \right)}{1}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも、適宜転換価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成5年4月1日 ～ 平成6年3月31日	0	463,056	1	39,599	1	52,622

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	97	35	433	257	9	17,593	18,424	—
所有株式数 (単元)	—	266,409	4,174	44,664	77,414	40	66,241	458,942	4,114,775
所有株式数の 割合(%)	—	58.05	0.91	9.73	16.87	0.01	14.43	100.00	—

(注) 1. 自己株式 1,109,722株は「個人その他」に 1,109単元及び「単元未満株式の状況」に 722株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義株式 6,000株は「その他の法人」に 6単元含めて記載しております。

3. 「金融機関」に含まれる株式会社UFJ銀行の所有株式数14,617単元は株主名簿の記載に基づくものであり、このうち6,362単元については、同社の100%子会社である株式会社UFJエクイティインベストメンツ（「その他の法人」）が所有しております。

同じく、「金融機関」に含まれるUFJ信託銀行株式会社の所有株式数8,352単元は株主名簿の記載に基づくものであり、このうち2,510単元については、同社の100%子会社であるUFJトラステクイティ株式会社（「その他の法人」）が所有しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	52,964	11.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	52,670	11.37
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	23,278	5.02
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	22,467	4.85
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	14,617	3.15
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,653	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,855	2.12
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	8,352	1.80
NTN共栄会	大阪市西区京町堀1丁目3-17	8,036	1.73
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,056	1.52
計	—	210,952	45.55

- (注) 1. 東京海上日動火災保険株式会社は、平成16年10月1日を合併期日として東京海上火災保険株式会社と日動火災保険株式会社が合併したものであります。
2. 株式会社UFJ銀行の所有株式数14,617千株は株主名簿の記載に基づくものであり、このうち6,362千株については、同社の100%子会社である株式会社UFJエクイティインベストメンツが所有しております。また、UFJ信託銀行株式会社の所有株式数8,352千株は株主名簿の記載に基づくものであり、このうち2,510千株については、同社の100%子会社であるUFJトラストエクイティ株式会社が所有しております。
3. 株式会社りそなホールディングスから、平成16年12月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成16年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	1,851	0.39
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	20,262	4.37
計	—	22,113	4.77

4. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成17年1月12日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成16年12月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	3,094	0.66
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036, USA	8,315	1.79
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	4,023	0.86
モルガン・スタンレー・キャピタル (ルクセンブルグ) エス・エー	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	606	0.13
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ (ルクス) エス・アー・エール・エル	38-40 rue Saint Zithe L-2763 Luxembourg	2,126	0.45
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	385	0.08
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	27	0.00
計	—	18,578	4.01

5. 野村証券株式会社から、平成17年3月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	564	0.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, U.K.	4	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	21,316	4.60
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	218	0.04
計	—	22,102	4.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,232,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 457,710,000	457,710	—
単元未満株式	普通株式 4,114,775	—	—
発行済株式総数	463,056,775	—	—
総株主の議決権	—	457,710	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 6,000株 (議決権の数6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀 1丁目3-17	1,109,000	—	1,109,000	0.23
株式会社NTN多 度製作所	三重県桑名市多度 町柚井1077	59,000	—	59,000	0.01
株式会社阪神エヌ テーエヌ	神戸市東灘区魚崎 南町7丁目2-1	31,000	—	31,000	0.00
株式会社岐阜エ ヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明 通6丁目1	30,000	—	30,000	0.00
株式会社長野エヌ テーエヌ	長野県千曲市雨宮 2480-1	3,000	—	3,000	0.00
計	—	1,232,000	—	1,232,000	0.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成15年6月27日の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21に基づき、当社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを承認されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役20名、従業員118名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	751,000株 (取締役に対して315,000株、従業員に対して436,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	584円
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から平成18年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。

※ ①新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要します。ただし、下記のいずれかに該当する場合についてはこの限りではありません。

1) 対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合

2) 対象者が病気等により任期中で辞任または退職した場合であって、取締役会が正当な理由があると認められた場合

3) 対象者が定年により退職した場合

②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することはできません。

③その他の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会および平成15年7月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を最重要課題の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充ちたいします。

当期末の利益配当金につきましては、期末配当金を中間配当金より1円50銭増配し、1株につき5円（既にお支払いしている中間配当金と合わせて年8円50銭）といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月5日

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	506	370	508	615	632
最低(円)	291	193	295	408	423

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	621	597	590	610	631	632
最低(円)	543	550	534	572	563	568

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		鈴木 泰信	昭和11年12月20日生	昭和34年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年11月 当社取締役社長 (現任) NTN USA CORP. 取締役会長 (現任)	88
(代表取締役) 取締役副社長	社長補佐・中国 地区・法務部・ 総務部担当	井山 尚一	昭和15年8月21日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年4月 当社財務部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年7月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役副社長 (現任) 平成17年4月 当社社長補佐・中国地区・法務 部・総務部担当 (現任)	43
常務取締役	生産部門・生産 技術研究所・人 事部・流体動圧 軸受事業担当 (兼) もの造り 本部長	加藤 忠利	昭和19年8月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年5月 当社長野製作所ミニチュアベア リング工場長 平成9年6月 NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G. m. b. H. 取締役社長 平成13年6月 当社取締役 当社桑名製作所長 平成15年4月 当社常務取締役 (現任) 平成17年4月 当社生産部門・生産技術研究所・ 人事部・流体動圧軸受事業担当 (現任) (兼) もの造り本部長 (現任)	27
常務取締役	米州地区総支配 人	脇坂 治	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社財務部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社米州地区総支配人 (現任) NTN USA CORP. 取締役社長 (現任) 平成15年4月 NTN BEARING CORP. OF AMERICA 取 締役会長 (現任) 平成16年4月 当社常務取締役 (現任)	21
常務取締役	欧州・アフリカ 州地区総支配人	藤村 直彦	昭和19年2月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車製品技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社欧州・アフリカ州地区総支配 人 (現任) NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H. 取締役社長 平成16年4月 同社取締役会長 (現任) 平成17年4月 当社常務取締役 (現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	環境管理部・知的財産戦略部・品質管理部・総合技術研究所担当	岡田 健治	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 当社自動車商品本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社自動車商品本部部長 平成17年4月 当社常務取締役 当社環境管理部・知的財産戦略部・品質管理部・総合技術研究所担当（現任）	16
常務取締役	アセアン大洋州地区・産機商品本部・精機商品事業部担当 (兼)自動車商品本部部長	森 博嗣	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社産機商品本部部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 当社アセアン大洋州地区・産機商品本部・精機商品事業部担当（現任） (兼)自動車商品本部部長（現任）	13
常務取締役	経営企画部・財務部・情報企画部担当	近藤 達生	昭和23年10月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 当社経営企画部・財務部・情報企画部担当（現任）	17
取締役	調達本部長	加藤 修	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社品質管理部長 平成14年4月 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. 取締役社長 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成17年4月 当社調達本部長（現任）	10
取締役	生産本部長	吉村 毅	昭和20年8月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年1月 当社営業本部東海自動車支店長 平成14年4月 当社自動車商品本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社生産本部長（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	14
常勤監査役		松尾 光庸	昭和18年3月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年10月 当社法規室長 平成11年6月 当社人事部長 平成12年9月 当社桑名製作所副所長 平成13年6月 当社常勤監査役（現任）	17
常勤監査役		今西 章雄	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行（現株式会社UFJ銀行）入行 平成14年1月 株式会社UFJ銀行常勤監査役 平成16年6月 株式会社大京取締役専務執行役員 扶桑レクセル株式会社取締役 平成17年3月 株式会社UFJ銀行特別参与 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		高島 照夫	昭和6年3月12日生	昭和40年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 熊谷・高島法律事務所(現大阪西 総合法律事務所) 開設 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和45年3月 神戸大学経営学部卒業 昭和63年11月 同大学経営学部教授 平成10年4月 同大学経営学部長 平成11年4月 同大学経営学大学院教授(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	1
計					275

- (注) 1. 常勤監査役今西章雄、監査役高島照夫、監査役加護野忠男の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、業務執行に関する執行責任を明確にし、業務の迅速化、効率化を目的として執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化及び健全化を進めるとともに、株主、投資家の皆様への迅速かつ正確な情報を開示することで、経営の透明性を高めるよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化に取り組んでおります。

取締役会は、当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項について審議し議決する機関であり、月1回開催しております。臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催しております。また戦略会議は、経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する機関であり原則月2回開催しております。更に平成16年6月末に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を図っており、執行役員会を月1回開催しております。当社はこのような体制のもと経営の重要事項に対して十分な議論と迅速な意思決定を行っております。

監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名（監査役4名のうち社外監査役3名）であります。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めております。常勤監査役は、戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べるができる体制となっております。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めております。なお、社外監査役と当社との間に特別な取引関係や利害関係はありません。

会計監査人は、新日本監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	石橋正紀	新日本監査法人	14年
業務執行社員	山本操司		9年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて交替する予定となっております。なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名、会計士補11名となっております。

企業の社会的責任が高まっており、平成15年5月に施行した企業倫理（コンプライアンス）管理規定に基づき企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の強化に努めております。すべての役員及び社員に法令や倫理規範遵守の徹底を図るとともに、相談窓口として社内並びに社外にヘルプラインを設けております。

なお、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は、以下の通りであります。

(役員報酬)

区 分	取締役	監査役	計
株主総会決議に基づく報酬（百万円）	209	48	258
利益処分による役員賞与（百万円）	110	10	120
計（百万円）	319	58	378

(監査報酬)

監査証明に係る報酬 34百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		19,027		22,418		
2. 受取手形及び売掛金		91,431		100,889		
3. 有価証券		6,996		6,997		
4. たな卸資産		83,565		93,167		
5. 繰延税金資産		7,849		6,533		
6. 短期貸付金		16,602		22,032		
7. その他		9,997		10,421		
8. 貸倒引当金		△399		△63		
流動資産合計		235,070	51.1	262,397	50.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物		109,755		123,611		
減価償却累計額		61,776	47,979	65,352	58,258	
2. 機械装置及び運搬具		390,045		420,149		
減価償却累計額		302,041	88,003	314,796	105,353	
3. 土地	※6		23,792		23,041	
4. 建設仮勘定			13,877		13,164	
5. その他		37,946		40,859		
減価償却累計額		30,465	7,480	33,017	7,841	
有形固定資産合計			181,133		207,659	40.2
(2) 無形固定資産						
1. その他			2,512		2,833	
無形固定資産合計			2,512	0.6	2,833	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		21,751		22,164	
2. 繰延税金資産			17,409		18,808	
3. その他			3,325		3,679	
4. 貸倒引当金			△861		△964	
投資その他の資産合計			41,624	9.0	43,687	8.5
固定資産合計			225,270	48.9	254,181	49.2
資産合計			460,340	100.0	516,578	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			68,003			84,702	
2. 短期借入金	※1		72,585			88,080	
3. 未払法人税等			3,170			8,164	
4. その他			25,923			31,462	
流動負債合計			169,683	36.9		212,409	41.1
II 固定負債							
1. 社債			50,000			50,000	
2. 転換社債型新株予約権 付社債			30,000			30,000	
3. 長期借入金	※1		11,505			8,105	
4. 退職給付引当金			46,304			47,347	
5. 役員退職慰労引当金			450			329	
6. 製品補償引当金			2,656			1,918	
7. その他			3,761			4,450	
固定負債合計			144,678	31.4		142,151	27.5
負債合計			314,362	68.3		354,560	68.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			3,490	0.8		4,065	0.8
(資本の部)							
I 資本金	※4		39,599	8.6		39,599	7.7
II 資本剰余金			52,622	11.4		52,622	10.2
III 利益剰余金			59,332	12.9		72,918	14.1
IV その他有価証券評価差額 金			4,966	1.1		5,231	1.0
V 為替換算調整勘定			△13,682	△3.0		△11,911	△2.3
VI 自己株式	※5		△350	△0.1		△508	△0.1
資本合計			142,487	30.9		157,952	30.6
負債、少数株主持分及び 資本合計			460,340	100.0		516,578	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			357,394	100.0		388,348	100.0
II 売上原価	※2		282,594	79.1		303,232	78.1
売上総利益			74,800	20.9		85,116	21.9
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 運送費		8,511			8,604		
2. 販売手数料		558			506		
3. 貸倒引当金繰入額		55			260		
4. 給料及び手当		18,287			18,615		
5. 退職給付費用		1,748			1,474		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		195			74		
7. 賃借料		2,189			2,063		
8. 旅費交通費		1,077			1,108		
9. 租税及び課金		474			1,062		
10. 減価償却費		1,828			1,837		
11. 研究開発費		4,818			5,428		
12. その他		10,342	50,090	14.0	10,879	51,915	13.4
営業利益			24,709	6.9		33,200	8.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		71			79		
2. 受取配当金		222			206		
3. 固定資産売却益	※3	484			—		
4. 連結調整勘定償却額		1,057			40		
5. 持分法による投資利益		568			932		
6. 技術料収入		499			—		
7. その他		1,319	4,223	1.2	1,999	3,259	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,792			2,460		
2. 固定資産除却損		—			818		
3. 為替差損		901			—		
4. 緊急出荷費用		—			1,484		
5. その他		4,461	8,156	2.3	3,310	8,074	2.0
経常利益			20,776	5.8		28,385	7.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
VI 特別損失	※1						
1. 構造改革費用		2,595			—		
2. 製品補償引当金繰入額		—	2,595	0.7	1,800	1,800	0.5
税金等調整前当期純利益			18,181	5.1		26,585	6.8
法人税、住民税及び事業 税		3,126			9,263		
法人税還付額		105			—		
法人税等調整額		3,947	6,969	1.9	338	9,601	2.4
少数株主利益 (控除)			180	0.1		244	0.1
当期純利益		11,031	3.1		16,739	4.3	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			52,622		52,622
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	—	—
III 資本剰余金期末残高			52,622		52,622
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			50,721		59,332
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		11,031	11,031	16,739	16,739
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,311		3,004	
2. 役員賞与		21		149	
(うち監査役分)		(2)		(12)	
3. 非連結子会社合併に伴う減少高		87	2,421	—	3,153
IV 利益剰余金期末残高			59,332		72,918

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		18,181	26,585
2. 減価償却費		23,979	24,870
3. 連結調整勘定償却額		△1,057	△40
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		31	88
5. 早期退職費用引当金の増減額 (減少: △)		△10,987	—
6. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△7,163	788
7. 早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額		20,446	—
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△68	△121
9. 製品補償引当金の増減額 (減少: △)		△1,843	△738
10. 受取利息及び受取配当金		△294	△286
11. 支払利息		2,792	2,460
12. 為替換算調整差額/為替差損益 (差益: △)		647	△629
13. 持分法による投資損益 (益: △)		△568	△932
14. 売上債権の増減額 (増加: △)		△7,262	△7,649
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		7,191	△8,523
16. 仕入債務の増減額 (減少: △)		1,502	15,656
17. 役員賞与の支払額		△21	△153
18. その他		138	2,126
小計		45,644	53,500
19. 利息及び配当金の受取額		952	852
20. 利息の支払額		△2,920	△2,374
21. 早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額		△20,446	—
22. 法人税等の支払額		△2,087	△4,149
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,142	47,830

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△100	△70
2. 定期預金の払戻による収入		290	22
3. 有形固定資産の取得による支出		△36,414	△47,465
4. 有形固定資産の売却による収入		—	2,216
5. 無形固定資産の取得による支出		△711	△1,061
6. 投資有価証券の売却等による収入		1,644	446
7. 短期貸付金の純増減額 (増加： △)		36	29
8. その他		264	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,990	△46,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少： △)		△5,965	8,343
2. 長期借入れによる収入		4,362	1,825
3. 長期借入金の返済による支出		△1,140	△505
4. 社債の発行による収入		59,757	—
5. 社債の償還による支出		△50,000	—
6. 少数株主への株式の発行による収入		1,384	223
7. 配当金の支払額		△2,311	△3,004
8. その他		△44	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,043	6,693
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△328	596
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少： △)		△8,132	8,969
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,240	42,157
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	175
VIII 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		50	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※	42,157	51,302

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内9社、海外23社、合計32社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に設立しましたNTK PRECISION AXLE CORP.を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内10社、海外24社、合計34社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に設立しました常州恩梯恩精密軸承有限公司、新たに子会社となった株式会社NTN三重製作所及び重要性が増した株式会社NTN御前崎製作所を新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社NTN岸和田製作所については、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. なお、当連結会計年度に設立しました北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司、および新たに出資しましたASAHI FORGE OF AMERICA CORP.を持分法適用の関連会社に含めております。 また、Société Nouvelle de Transmissions du Mansは、保有株式をすべて売却したことにより、持分法適用の関連会社より除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY. LTD. であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY. LTD. であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、従来決算日が12月31日であったNTN Transmissions Europeは当連結会計年度より決算日を3月31日に変更致しました。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司及び常州恩梯恩精密軸承有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当連結会計年度において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	前連結会計年度末に発生した連結調整勘定については、当連結会計年度において全額償却しております。	当連結会計年度に発生した連結調整勘定については、当連結会計年度において全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産売却益の表示方法	<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は131百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は79百万円であります。</p>
技術料収入の表示方法	—————	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「技術料収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「技術料収入」は253百万円であります。</p>
固定資産除却損の表示方法	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は667百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は667百万円であります。</p>
為替差損の表示方法	<p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は568百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「為替差損」は428百万円であります。</p>
緊急出荷費用の表示方法	—————	<p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「緊急出荷費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「緊急出荷費用」の金額は240百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
有形固定資産の売却による収入の表示方法	—————	<p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」の金額は455百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
※1	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(1,874)</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(343)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <p>建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,969</td> </tr> </table> <p>工場財団が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table>	建物及び構築物	816百万円	土地	1,057	(小計)	(1,874)	建物及び構築物	173	機械装置及び運搬具	74	土地	94	(小計)	(343)	合計	2,217	短期借入金	1,917百万円	長期借入金	52	計	1,969	短期借入金	44	長期借入金	33	計	77	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(1,890)</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(335)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,225</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <p>建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,009百万円</td> </tr> </table> <p>工場財団が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>33</td> </tr> </table>	建物及び構築物	815百万円	土地	1,074	(小計)	(1,890)	建物及び構築物	165	機械装置及び運搬具	74	土地	94	(小計)	(335)	合計	2,225	短期借入金	2,009百万円	短期借入金	33
建物及び構築物	816百万円																																																	
土地	1,057																																																	
(小計)	(1,874)																																																	
建物及び構築物	173																																																	
機械装置及び運搬具	74																																																	
土地	94																																																	
(小計)	(343)																																																	
合計	2,217																																																	
短期借入金	1,917百万円																																																	
長期借入金	52																																																	
計	1,969																																																	
短期借入金	44																																																	
長期借入金	33																																																	
計	77																																																	
建物及び構築物	815百万円																																																	
土地	1,074																																																	
(小計)	(1,890)																																																	
建物及び構築物	165																																																	
機械装置及び運搬具	74																																																	
土地	94																																																	
(小計)	(335)																																																	
合計	2,225																																																	
短期借入金	2,009百万円																																																	
短期借入金	33																																																	
※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <p>投資有価証券(株式) 7,434百万円</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <p>投資有価証券(株式) 7,409百万円</p>																																																
3	受取手形割引高は418百万円であります。	受取手形割引高は625百万円であります。																																																
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式463,056,775株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式463,056,775株であります。																																																
※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式834,186株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,109,722株であります。																																																
※6		<p>国庫補助金受入</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																																																

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	構造改革費用の内訳は、次の通りであります。 米国子会社の生産再編成に伴う 2,119百万円 損失 子会社整理損失 476百万円	—————
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,542百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,952百万円であります。
※3	固定資産売却益は主に機械装置の売却によるものであります。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,027百万円 有価証券勘定 6,996 短期貸付金 16,602 預入期間が3カ月を超える定期預金 △66 短期貸付金のうち現先以外のもの △402 <hr/> 現金及び現金同等物 42,157	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,418百万円 有価証券勘定 6,997 短期貸付金 22,032 預入期間が3カ月を超える定期預金 △114 短期貸付金のうち現先以外のもの △32 <hr/> 現金及び現金同等物 51,302

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
建物及び構築物	2,638	1,434	1,203	建物及び構築物	2,645	1,556	1,088
機械装置及び運搬具	84	23	60	機械装置及び運搬具	149	53	95
その他	633	441	191	その他	377	250	127
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
その他	97	60	36	その他	74	37	37
合計	3,453	1,961	1,492	合計	3,247	1,898	1,348
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 246百万円				1年以内 208百万円			
1年超 1,245				1年超 1,139			
合計 1,492				合計 1,348			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 335百万円				支払リース料 278百万円			
減価償却費相当額 335				減価償却費相当額 278			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,312</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	61	期末残高	7	1年以内	5百万円	1年超	11	合計	17	受取リース料	6百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	157百万円	1年超	1,154	合計	1,312	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,296</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	63	期末残高	5	1年以内	5百万円	1年超	5	合計	11	受取リース料	5百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	187百万円	1年超	1,109	合計	1,296
	機械装置及び運搬具																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	61																																																				
期末残高	7																																																				
1年以内	5百万円																																																				
1年超	11																																																				
合計	17																																																				
受取リース料	6百万円																																																				
減価償却費	1																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	157百万円																																																				
1年超	1,154																																																				
合計	1,312																																																				
	機械装置及び運搬具																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	63																																																				
期末残高	5																																																				
1年以内	5百万円																																																				
1年超	5																																																				
合計	11																																																				
受取リース料	5百万円																																																				
減価償却費	1																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	187百万円																																																				
1年超	1,109																																																				
合計	1,296																																																				

(有価証券関係)

有価証券

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	5,131	13,454	8,322	5,438	14,185	8,746
小計	5,131	13,454	8,322	5,438	14,185	8,746
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	388	360	△27	82	69	△12
(2) その他	42	25	△17	42	27	△15
小計	430	386	△44	125	97	△28
合計	5,562	13,840	8,277	5,563	14,282	8,718

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容		
(1) その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	6,996	6,997
非上場株式	475	471

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 (繰延ヘッジ処理) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金に係る金利 (振当処理) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の金利の変動による市場リスクを有しておりますが、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行なっており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行なっており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行なっており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 (振当処理) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行なっており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行なっており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行なっており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き 該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社では、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。また、平成17年3月30日に国へ年金資産返還額の納付を行いました。

当社及び一部の国内連結子会社では、平成17年4月1日より適格退職年金制度を廃止するとともにキャッシュバランスプラン類似型の企業年金制度へ移行致しました。

また、同日より年金制度の給付利率等の変更を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△110,041	△111,832
ロ. 年金資産 (百万円)	48,930	51,366
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△61,111	△60,465
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	18,042	16,118
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△3,236	△2,999
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△46,304	△47,347
ト. 退職給付引当金 (百万円)	△46,304	△47,347

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) ※	4,254	3,909
ロ. 利息費用 (百万円)	3,573	3,255
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△1,373	△1,745
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	2,271	1,335
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△217	△228
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	8,509	6,525

※ 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 割引率 (%)	主として2.6	主として2.6
ロ. 期待運用収益率 (%)	主として4.0	主として4.0
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
未払費用等	2,645	百万円	未払費用等	3,551	百万円
繰越欠損金	2,207		棚卸資産	2,404	
棚卸資産	1,587		(未実現利益等を含む)		
(未実現利益等を含む)			繰越欠損金	395	
繰越外国税額控除	931		その他	244	
その他	685			<u>6,596</u>	
	<u>8,057</u>		評価性引当額	<u>△15</u>	6,580
評価性引当額	<u>△163</u>	7,893			
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	14		買換資産圧縮積立金	12	
その他	42	56	その他	49	62
繰延税金資産の純額		<u>7,836</u>	繰延税金資産の純額		<u>6,518</u>
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	16,889		退職給付引当金	18,122	
繰越欠損金	3,051		繰越欠損金	3,402	
製品補償引当金	1,062		製品補償引当金	767	
投資有価証券評価損	325		投資有価証券評価損	324	
減価償却費	180		減価償却費	144	
その他	760		その他	1,372	
小計	<u>22,269</u>		小計	<u>24,134</u>	
評価性引当額	<u>△121</u>	22,148	評価性引当額	<u>△94</u>	24,039
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,328		その他有価証券評価差額金	3,498	
減価償却費	2,958		減価償却費	3,427	
買換資産圧縮積立金	449		買換資産圧縮積立金	437	
その他	94	6,831	その他	91	7,455
繰延税金資産の純額		<u>15,316</u>	繰延税金資産の純額		<u>16,583</u>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	受取配当金消去	4.3%	持分法投資利益	△1.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	その他	△5.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	受取配当金消去	3.4%	持分法投資利益	△1.4%	その他	△4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%
法定実効税率 (調整)	41.3%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																														
受取配当金消去	4.3%																														
持分法投資利益	△1.3%																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%																														
その他	△5.7%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																														
法定実効税率 (調整)	40.0%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																														
受取配当金消去	3.4%																														
持分法投資利益	△1.4%																														
その他	△4.8%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。 (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。 (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,169	86,002	58,491	24,730	357,394	—	357,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,343	756	216	160	77,475	(77,475)	—
計	264,513	86,758	58,707	24,890	434,870	(77,475)	357,394
営業費用	247,787	84,326	55,751	23,411	411,276	(78,591)	332,685
営業利益	16,725	2,431	2,956	1,479	23,593	1,116	24,709
II 資産	333,781	87,866	48,706	24,391	494,745	(34,405)	460,340

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス

アジア他 : アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,926百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,341	91,669	62,956	31,380	388,348	—	388,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,608	705	349	927	94,590	(94,590)	—
計	294,950	92,374	63,305	32,308	482,939	(94,590)	388,348
営業費用	272,114	88,836	60,155	29,540	450,647	(95,499)	355,147
営業利益	22,835	3,537	3,150	2,767	32,292	908	33,200
II 資産	361,293	103,423	54,247	35,637	554,601	(38,023)	516,578

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、53,642百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	86,084	58,243	36,864	181,192
II 連結売上高(百万円)				357,394
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.1	16.3	10.3	50.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	92,046	62,592	43,719	198,358
II 連結売上高 (百万円)				388,348
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.7	16.1	11.3	51.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ
 欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
 アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	308円27銭	1株当たり純資産額	341円93銭
1株当たり当期純利益	23円54銭	1株当たり当期純利益	35円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円87銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,031	16,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	151	184
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(151)	(184)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,880	16,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	462,303	462,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	212	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(149)	—
(うち事務手数料等(税額相当額控除後)(百万円))	(63)	(0)
普通株式増加数(千株)	44,988	40,540
(うち転換社債(千株))	(43,548)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,439)	(40,540)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 748個 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 新株予約権の数 748個 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.14%	なし	平成18年 11月9日
当社	第9回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.70%	なし	平成21年 11月9日
当社	第10回無担保社債	平成15年 6月10日	10,000	10,000	年0.48%	なし	平成20年 6月10日
当社	第11回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000	20,000	年0.76%	なし	平成22年 6月10日
当社	2009年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成16年 3月19日	30,000	30,000	年0.00%	なし	平成21年 3月19日
合計	—	—	80,000	80,000	—	—	—

(注) 1. 2009年満期ユーロ円建新株予約権付社債の転換の条件等

転換価格 (円)	転換により発行すべき株式の内容	新株予約権の行使期間
740	普通株式	自 平成16年4月2日 至 平成21年3月4日

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	40,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,361	82,013	2.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,224	6,066	4.30	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,505	8,105	3.74	平成18年～22年
合計	84,091	96,185	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の平均及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,071	3,959	237	730

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	第105期 (平成16年3月31日現在)		第106期 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		12,317		14,448		
2. 受取手形	※3	18,383		18,762		
3. 売掛金	※3	61,561		73,794		
4. 有価証券		6,996		6,997		
5. 商品		538		591		
6. 製品		17,067		17,623		
7. 原材料		1,193		1,342		
8. 仕掛品		16,015		18,355		
9. 貯蔵品		4,001		3,831		
10. 前払費用		35		38		
11. 繰延税金資産		4,957		2,770		
12. 短期貸付金		16,199		22,030		
13. 関係会社に対する短期 貸付金		2,172		470		
14. 未収入金		6,370		6,810		
15. その他		1,449		1,493		
16. 貸倒引当金		△763		△73		
流動資産合計		168,496	46.3	189,287	48.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		63,306		64,711		
減価償却累計額		41,305	22,000	42,504	22,206	
2. 構築物		6,592		6,683		
減価償却累計額		4,817	1,774	4,941	1,741	
3. 機械及び装置		254,659		259,708		
減価償却累計額		211,147	43,511	213,904	45,804	

区分	注記 番号	第105期 (平成16年3月31日現在)		第106期 (平成17年3月31日現在)							
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)						
4. 車両運搬具	※5	2,257	24.9	2,248	23.6						
減価償却累計額		1,827		430		1,873	374				
5. 工具、器具及び備品		23,811		0.4		25,013	0.4				
減価償却累計額		19,801				4,010		21,110	3,902		
6. 土地		1,445				16,415		1,705	15,724		
7. 建設仮勘定						2,451			2,741		
有形固定資産合計						90,594			92,495		
(2) 無形固定資産						1,445			7	4	
1. 特許権									252	252	
2. 借地権									1,108	922	
3. ソフトウェア									18	20	
4. 専用施設利用権									59	506	
5. その他									1,445	1,705	
無形固定資産合計						0.4			1,705	0.4	
(3) 投資その他の資産						103,466			14,207	109,073	14,617
1. 投資有価証券									68,718		72,439
2. 関係会社株式									5,279		5,279
3. 関係会社出資金									—		253
4. 長期貸付金									90		75
5. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	107		82								
6. 長期前払費用	13,133		14,158								
7. 繰延税金資産	1,984		2,241								
8. その他	△55		△76								
9. 貸倒引当金	103,466	109,073									
投資その他の資産合計	28.4	109,073	27.8								
固定資産合計	195,506	53.7	203,274	51.8							
資産合計		364,003	100.0	392,562	100.0						

負債及び資本の部							
		第105期 (平成16年3月31日現在)			第106期 (平成17年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	31,200		28.3	35,897		31.4
2. 買掛金	※3	36,036			45,606		
3. 短期借入金		22,700			22,300		
4. 未払金		2,037			3,198		
5. 未払費用		9,991			10,675		
6. 未払法人税等		28			4,560		
7. 前受金		6			9		
8. 預り金		895			1,094		
9. その他		51			—		
流動負債合計		102,946			123,341		
II 固定負債							
1. 社債		50,000		34.0	50,000		31.7
2. 転換社債型新株予約権 付社債		30,000			30,000		
3. 長期借入金		600			1,000		
4. 退職給付引当金		39,106			40,320		
5. 役員退職慰労引当金		450			329		
6. 製品補償引当金		2,656			1,918		
7. その他		1,210			813		
固定負債合計		124,023			124,382		
負債合計		226,970		62.3	247,723		63.1

区分	注記 番号	第105期 (平成16年3月31日現在)		第106期 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		39,599	10.9	39,599	10.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		52,622			52,622	
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			52,622	14.4	52,622	13.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		8,639			8,639	
2. 任意積立金						
① 特別償却準備金		168			131	
② 買換資産圧縮積立金		720			695	
③ 別途積立金		22,009			22,009	
3. 当期末処分利益		8,700			16,477	
利益剰余金合計			40,239	11.1	47,954	12.2
IV その他有価証券評価差額 金	※4		4,921	1.4	5,170	1.3
V 自己株式	※2		△350	△0.1	△508	△0.1
資本合計			137,032	37.7	144,838	36.9
負債・資本合計			364,003	100.0	392,562	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高	※1		261,710	100.0		291,975	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		502			538		
2. 製品期首たな卸高		21,591			17,067		
3. 当期商品仕入高		5,054			7,769		
4. 当期製品製造原価	※2	204,502			229,858		
合計		231,650			255,234		
5. 商品期末たな卸高		538			591		
6. 製品期末たな卸高		17,067	214,044	81.8	17,623	237,020	81.2
売上総利益			47,665	18.2		54,955	18.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		9,709			11,206		
2. 販売手数料		438			329		
3. 広告宣伝費		634			695		
4. 役員報酬		289			258		
5. 事務員給料手当		9,189			9,174		
6. 退職給付費用		1,470			1,221		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		195			74		
8. 賃借料		1,486			1,371		
9. 旅費交通費		890			1,027		
10. 消耗備品費		191			149		
11. 通信費		224			216		
12. 交際費		146			111		
13. 事業税		—			476		
14. 租税及び課金		400			411		
15. 減価償却費		782			773		
16. 貸倒引当金繰入額		25			46		
17. 業務委託費		2,889			3,061		
18. 研究開発費	※2	4,391			4,800		
19. 雑費		1,319	34,677	13.2	1,390	36,794	12.6
営業利益			12,988	5.0		18,161	6.2

区分	注記 番号	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比率 (%)	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		46			33		
2. 受取配当金	※1	2,551			2,889		
3. 技術料収入	※1	1,229			1,217		
4. その他		1,014	4,842	1.9	727	4,867	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		307			113		
2. 社債利息		1,126			684		
3. 固定資産除却損		—			769		
4. 為替差損		482			573		
5. 緊急出荷費用		—			1,484		
6. その他		3,783	5,699	2.2	1,284	4,908	1.7
経常利益			12,131	4.6		18,120	6.2
VI 特別損失							
1. 製品補償引当金繰入額		—	—	—	1,800	1,800	0.6
税引前当期純利益			12,131	4.6		16,320	5.6
法人税、住民税及び事 業税		225			4,486		
法人税還付額		105			—		
法人税等調整額		3,918	4,038	1.5	995	5,481	1.9
当期純利益			8,093	3.1		10,839	3.7
前期繰越利益			1,762			7,256	
中間配当額			1,155			1,617	
当期末処分利益			8,700			16,477	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
材料費		74,788	36.7	94,049	40.5
労務費		43,569	21.4	41,181	17.7
経費		85,399	41.9	96,968	41.8
(うち関係会社よりの仕入高)		(30,132)	(14.4)	(38,733)	(16.7)
(うち減価償却費)		(11,542)	(5.5)	(11,612)	(5.0)
当期総製造費用		203,757	100.0	232,198	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,760		16,015	
仕掛品期末たな卸高		16,015		18,355	
当期製品製造原価		204,502		229,858	

原価計算の方法

製品別標準原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第105期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)			第106期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 当期末処分利益				8,700			16,477
II 任意積立金取崩額							
1. 特別償却準備金取崩額			37			38	
2. 買換資産圧縮積立金取崩額			24	61		38	76
合計				8,762			16,553
III 利益処分量							
1. 配当金			1,386			2,309	
2. 役員賞与金							
取締役賞与金		110			130		
監査役賞与金		10	120	1,506	10	140	2,449
IV 次期繰越利益				7,256			14,104

重要な会計方針

項目	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	総平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>なお、当期において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入額を特別損失に計上しております。</p>

項目	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

項目	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産除却損の表示方法	—————	前期において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期においては区分掲記しております。 なお、前期における「固定資産除却損」の金額は449百万円であります。
緊急出荷費用の表示方法	—————	前期において、営業外費用の「その他」に含めておりました「緊急出荷費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期においては区分掲記しております。 なお、前期における「緊急出荷費用」の金額は240百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	第105期 (平成16年3月31日現在)	第106期 (平成17年3月31日現在)
※1	当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。 授権株数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 普通株式 463,056,775株	当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。 授権株数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 普通株式 463,056,775株
※2	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式834,186株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,109,722株であります。
※3	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 受取手形 4,433百万円 売掛金 20,216 支払手形 5,247 買掛金 5,529	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 受取手形 4,603百万円 売掛金 28,226 支払手形 6,700 買掛金 7,181
※4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,921百万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,170百万円であります。
※5	—————	国庫補助金受入 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書関係)

番号	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 売上高 87,262百万円 受取配当金 2,433 技術料収入 1,104	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 売上高 104,386百万円 受取配当金 2,766 技術料収入 1,022
※2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は12,858百万円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は14,070百万円であります。

(リース取引関係)

第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,279</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,631	1,433	1,197	機械装置	10	0	9	車両運搬具	8	3	4	工具器具及び備品	286	219	67	合計	2,936	1,656	1,279	1年以内	161百万円	1年超	1,118	合計	1,279	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	213	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,631	1,550	1,080	機械装置	16	3	13	車両運搬具	19	5	14	工具器具及び備品	134	102	31	合計	2,801	1,662	1,139	1年以内	139百万円	1年超	999	合計	1,139	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	2,631	1,433	1,197																																																																		
機械装置	10	0	9																																																																		
車両運搬具	8	3	4																																																																		
工具器具及び備品	286	219	67																																																																		
合計	2,936	1,656	1,279																																																																		
1年以内	161百万円																																																																				
1年超	1,118																																																																				
合計	1,279																																																																				
支払リース料	213百万円																																																																				
減価償却費相当額	213																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	2,631	1,550	1,080																																																																		
機械装置	16	3	13																																																																		
車両運搬具	19	5	14																																																																		
工具器具及び備品	134	102	31																																																																		
合計	2,801	1,662	1,139																																																																		
1年以内	139百万円																																																																				
1年超	999																																																																				
合計	1,139																																																																				
支払リース料	166百万円																																																																				
減価償却費相当額	166																																																																				

第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	61	期末残高	7	1年以内	5百万円	1年超	11	合計	17	受取リース料	6百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	112	合計	123	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	63	期末残高	5	1年以内	5百万円	1年超	5	合計	11	受取リース料	5百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	101	合計	112
	機械及び装置																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	61																																																				
期末残高	7																																																				
1年以内	5百万円																																																				
1年超	11																																																				
合計	17																																																				
受取リース料	6百万円																																																				
減価償却費	1																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	11百万円																																																				
1年超	112																																																				
合計	123																																																				
	機械及び装置																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	63																																																				
期末残高	5																																																				
1年以内	5百万円																																																				
1年超	5																																																				
合計	11																																																				
受取リース料	5百万円																																																				
減価償却費	1																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	11百万円																																																				
1年超	101																																																				
合計	112																																																				

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第105期 (平成16年3月31日現在)		第106期 (平成17年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
[流動の部]		[流動の部]	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払費用等	1,922 百万円	未払費用等	2,697 百万円
繰越欠損金	1,521	その他	110 2,808
繰越外国税額控除	931	(繰延税金負債)	
その他	622 4,997	買換資産圧縮積立金	12
(繰延税金負債)		その他	25 37
買換資産圧縮積立金	14	繰延税金資産の純額	2,770
その他	25 39		
繰延税金資産の純額	4,957		
[固定の部]		[固定の部]	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	15,081	退職給付引当金	16,286
製品補償引当金	1,062	製品補償引当金	767
投資有価証券評価損	325	投資有価証券評価損	324
その他	473 16,943	その他	713 18,091
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,298	その他有価証券評価差額金	3,458
買換資産圧縮積立金	449	買換資産圧縮積立金	437
その他	62 3,810	その他	36 3,932
繰延税金資産の純額	13,133	繰延税金資産の純額	14,158
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	
法定実効税率	41.3%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4
住民税均等割額	0.4	住民税均等割額	0.3
外国税額控除	△3.9	試験研究費控除	△4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	外国税額控除	△1.3
その他	△4.9	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

(1株当たり情報)

第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	296円46銭	1株当たり純資産額	313円54銭
1株当たり当期純利益	17円25銭	1株当たり当期純利益	23円15銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	16円14銭	1株当たり当期純利益	21円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第105期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,093	10,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	120	140
(うち利益処分による役員賞与金)	(120)	(140)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,973	10,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	462,303	462,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	212	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(149)	(-)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(63)	(0)
普通株式増加数(千株)	44,988	40,540
(うち転換社債(千株))	(43,548)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,439)	(40,540)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 748個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権1種類 新株予約権の数 748個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社UFJホールディングス	4,647.32	2,621
		株式会社ミレアホールディングス	1,245.32	1,942
		株式会社ツバキ・ナカシマ	1,024,717	1,387
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	1,309.60	1,217
		株式会社百五銀行	1,545,364	1,101
		株式会社伊予銀行	1,040,057	985
		株式会社静岡銀行	765,166	828
		ダイハツ工業株式会社	550,000	457
		株式会社椿本チエイン	901,800	442
		株式会社マキタ	223,887	438
		その他60銘柄	8,597,295	3,192
		小計	14,655,488.24	14,616
		計	14,655,488.24	14,616

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) (大和証券SMB C) マネー・マネージメント・ファンド (三菱証券) 国際マネー・マネージメント・ファンド	6,697,152,892	6,697
		小計	300,158,088	300
		小計	6,997,310,980	6,997
投資有価証券	その他有価証券	出資証券2銘柄	8	0
		小計	8	0
		計	6,997,310,988	6,998

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,306	1,646	241	64,711	42,504	1,353	22,206
構築物	6,592	126	35	6,683	4,941	155	1,741
機械及び装置	254,659	12,432	7,382	259,708	213,904	8,788	45,804
車両運搬具	2,257	56	65	2,248	1,873	106	374
工具器具及び備品	23,811	2,153	952	25,013	21,110	2,153	3,902
土地	16,415	310	1,001	15,724	—	—	15,724
建設仮勘定	2,451	10,797	10,507	2,741	—	—	2,741
有形固定資産計	369,494	27,522	20,185	376,830	284,335	12,557	92,495
無形固定資産							
特許権	—	—	—	36	31	4	4
借地権	—	—	—	252	—	—	252
ソフトウェア	—	—	—	2,618	1,695	403	922
専用施設利用権	—	—	—	66	45	2	20
その他	—	—	—	542	36	1	506
無形固定資産計	—	—	—	3,515	1,809	412	1,705
長期前払費用	143	3	18	128	45	23	82

(注) 1. 機械及び装置の主たる増加は次の通りであります。

研削盤	4,681百万円
組立機	2,248百万円
熱処理設備	1,406百万円

2. 機械及び装置の主たる減少は次の通りであります。

研削盤	2,967百万円
切削盤	1,102百万円

3. 建設仮勘定の主たる増加は次の通りであります。

機械及び装置に関するもの	8,518百万円
--------------	----------

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 土地の当期減少額には国庫補助金等の受入による圧縮記帳額694百万円が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,599	—	—	39,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(463,056,775)	(—)	(—)	(463,056,775)
	普通株式（百万円）	39,599	—	—	39,599
	計（株）	(463,056,775)	(—)	(—)	(463,056,775)
	計（百万円）	39,599	—	—	39,599
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	52,622	—	—	52,622
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益（百万円）	0	—	—	0
計（百万円）	52,622	—	—	52,622	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	8,639	—	—	8,639
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注）2（百万円）	168	—	37	131
	買換資産圧縮積立金（注）2（百万円）	720	—	24	695
	別途積立金（注）2（百万円）	22,009	—	—	22,009
計（百万円）	31,538	—	61	31,476	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、1,109,722株であります。
2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	818	46	451	264	149
製品補償引当金	2,656	1,800	2,538	—	1,918
役員退職慰労引当金	450	74	167	27	329

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権放棄額確定による戻入れであります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、制度変更による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

a. 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	956
外貨預金	187
普通預金	3,271
定期預金	10,020
別段預金	6
計	14,442
合計	14,448

b. 受取手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTNベアリングサービス	3,545
オスコ産業株式会社	1,453
堀正工業株式会社	962
株式会社ダイジクエヌテーエヌサービス	721
株式会社協栄NTN	599
その他	11,480
合計	18,762

期日別内訳	金額（百万円）
平成17年4月期日	4,057
5月 "	4,090
6月 "	3,964
7月 "	3,706
8月 "	1,905
9月以降期日	1,038
合計	18,762

c. 売掛金

相手先別内訳	金額 (百万円)
スズキ株式会社	3,882
NTN DRIVESHAFT, INC.	3,697
本田技研工業株式会社	3,521
NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.	3,269
富士重工業株式会社	3,106
その他	56,317
合計	73,794

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	売上高 (百万円) (B)	消費税等 (百万円) (C)	回収高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{D}{A+B+C}$	次期繰越高 (百万円) (E)	滞留期間 E ÷ $\frac{B+C}{12}$
自 平成16年4月 至 平成17年3月	61,561	291,975	9,580	289,323	79.6	73,794	2.9ヶ月

d. 商品

内訳	金額 (百万円)
軸受	456
等速ジョイント	86
精密機器商品等	48
合計	591

e. 製品

内訳	金額 (百万円)
軸受	14,462
等速ジョイント	2,639
精密機器商品等	520
合計	17,623

f. 原材料

内訳	金額 (百万円)
軸受鋼及びその他の鋼材	383
保持器	403
鋼球等	555
合計	1,342

g. 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
軸受	11,270
等速ジョイント	4,590
精密機器商品等	2,494
合計	18,355

h. 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
消耗工具器具備品	3,658
補助材料	173
合計	3,831

i. 短期貸付金

内訳	金額 (百万円)
セントラル短資株式会社 (現先)	22,000
その他	30
合計	22,030

j. 関係会社株式

内訳	金額 (百万円)
NTN USA CORP.	39,840
NTN Transmissions Europe	6,530
株式会社NTN三重製作所	3,002
上海恩梯恩精密機電有限公司	2,953
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	2,689
その他	17,422
合計	72,439

② 負債

a. 支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTN金剛製作所	3,428
株式会社NTN三雲製作所	1,075
高雄工業株式会社	866
キーパー株式会社	852
NOK株式会社	694
その他	28,979
合計	35,897

期日別内訳	金額（百万円）
平成17年4月期日	8,762
5月 "	9,369
6月 "	8,050
7月 "	8,247
8月 "	1,181
9月以降期日	285
合計	35,897

b. 買掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	4,152
岡谷鋼機株式会社	3,963
青山特殊鋼株式会社	3,888
NTN精密樹脂株式会社	2,787
山陽特殊製鋼株式会社	1,729
その他	29,085
合計	45,606

c. 短期借入金

内訳	金額（百万円）
株式会社UFJ銀行	6,100
株式会社東京三菱銀行	4,000
UFJ信託銀行株式会社	2,500
株式会社百五銀行	1,900
株式会社静岡銀行	1,900
その他	5,900
合計	22,300

d. 社債

内訳	金額（百万円）
第8回無担保社債	10,000
第9回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	10,000
第11回無担保社債	20,000
合計	50,000

e. 転換社債型新株予約権付社債

内訳	金額（百万円）
2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	30,000

f. 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
未積立退職給付債務	51,021
未認識過去勤務債務	3,156
未認識数理計算上の差異	△13,857
合計	40,320

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月内
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社ホームページ (<http://www.ntn.co.jp>) において提供しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第105期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第106期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第105期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成16年12月21日関東財務局長に提出。
（第105期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書
平成16年5月18日、平成16年6月30日、平成16年12月21日、平成16年12月22日
関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成16年4月12日、平成16年5月10日、平成16年6月10日、平成16年7月9日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。